

## 農地所有適格法人としての事業等の状況

## &lt;農地法第2条第3項第1号関係&gt;

## 1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

## 1-2 売上高

年度	農業	左記に該当しない事業
3年前（実績）	円	円
2年前（実績）	円	円
1年前（実績）	円	円
申請日の属する年（実績又は見込み）	円	円
2年目（見込み）	円	円
3年目（見込み）	円	円

## &lt;農地法第2条第3項第2号関係&gt;

## 2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
					農地の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：

年 日



(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含むのである。
    - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
      - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
      - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
      - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
      - エ 農業生産に必要な資材の製造
      - オ 農作業の受託
      - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
      - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
    - (2) 農業と併せ行う林業
    - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
  - 2 「1-1事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載すること。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載すること。
  - 3 「1-2売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載すること。
 

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分を許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、

「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込をそれぞれ記載すること。
  - 4 「2(1)農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載すること。
 

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載すること。
  - 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m<sup>2</sup>)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載すること。
  - 6 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載すること（ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。
- 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を

記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載すること。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。

なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載すること。